

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 3 月 13 日

所属	国際教養学部	職名	教授	氏 名	手賀 洋一
研究課題	EU における偽情報対策 ～DSA 運用の現状～				
研究キーワード	DSA、フェイクニュース、プラットフォーム、モデレーション	当年度計画に対する達成度		3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した	
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公正をすべての人に	該当なし	

1. 研究成果の概要

欧州理事会（European Council）が 2022 年 10 月 4 日に Digital Service Act（DSA）を最終承認し、同法は同年 11 月 16 日に施行された。15 か月の猶予期間を経て、今年 2 月 17 日に全対象事業者に適用された。先行して昨年 8 月に義務が課されたフェイスブックや X（旧ツイッター）などの 19 の超大規模事業者（VLOPs、VLOSEs）のみならず、中小規模の事業者も虚偽情報低減の措置を取ることが求められる。

VLOPs、VLOSEs の重大な違反行為には、最大で世界売上高 6 % の罰則が課される。各社は虚偽情報の低減に積極的に取り組む姿勢を見せているが、DSA は完全施行から日が浅く、その効果の本格的な検証は行われていない。今後、全欧州規模での調査が期待される。

しかし、欧州委の The Directorate-General for Communications Networks, Content and Technology（Dg connect）が昨年 8 月に発表したレポートによれば、ロシア発の虚偽情報閲覧数は 2022 年に 160 億回を超えた。DSA 発効前とはいえ、巨大プラットフォームは同年 6 月に虚偽情報に関する強化された新行動規範に署名し、さまざまなフェイクニュース対策を取っていた。にも拘わらず、十分な成果は上がっていない。国家が総力を挙げて挑む情報戦への対処の難しさが改めて浮き彫りになった。

欧州委は、イーロン・マスクの買収後、X(旧 Twitter)のモデレーション低下にもたびたび言及している。昨年 12 月には、DSA 違反の疑いで X に対する調査を開始した。同年 10 月 7 日のハマスのイスラエル奇襲以降、パレスチナの戦闘が激化し、X 上に虚偽情報の投稿が相次いだ。EU は、X の虚偽情報拡散防止対策が機能していないとの見方を強めている。

今後は提訴を視野に「コミュニティノート」など同社の虚偽情報対策について本格的な調査を進める。X の DSA 違反が認定されれば、初のケースとなる。巨額の制裁金が課される事態になれば、他のプラットフォームの虚偽情報対策の強烈なインセンティブとなるだろう。

引き続き、EU の報告書や DSA 適用事例をフォローし、その効果と課題を検討してまとめていきたい。

2. 著書・論文・学会発表等

（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

【著書・論文（査読なし）】

【学会発表等】

3. 主な経費

- ジャーナリズムの動向を把握するため、書籍、雑誌、英字紙等を購入した。
- プリンター、取材用デジカメ等を購入した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

（本文は 2 ページ以内にまとめること）